

答 区民事務所とサービスコーナーの受付カウンターを改修して、プライバシーや、高齢者、障害者の方に配慮したレイアウトにしていく。

京成押上線の連続立体化と立石駅周辺の街づくり

問 連続立体交差事業の進捗状況を伺う。答 都と区、京成電鉄の3者で事業を進めている。京成電鉄による用地取得が駅前再開発予定地域を除いて9割を超えた。残る物件も粘り強く交渉を続けている。

※他の質問項目 立石駅周辺再開発

奥戸一丁目の「鬼塚」

問 現状で一部を開放するなど、活用方法はどうか。



奥戸一丁目「鬼塚」

答 引き続き遺跡調査が必要であり、調査の進捗に合わせて地元町会や教育委員会など関係部署と協議し、暫定開放の可能性を検討していく。

※他の質問項目 整備スケジュール

民主党 葛飾

防災対策準備は生命財産を守るために必要不可欠

災害対策

問 水害時の避難行動を分かりやすく、また、一時避難施設なども見やすい形式で示していく必要があると考えるが区の見解を伺う。

答 平成25年度に大規模水害時における区民の避難行動を分かりやすく解説

する(仮称)水害避難ガイドを作成し、全戸配布する。

堀切菖蒲園駅周辺のまちづくり

問 堀切菖蒲園駅を中心とする地域について東京都の10年プロジェクトにより木密解消を図るべきだがどうか。



京成線堀切菖蒲園駅

答 プロジェクト活用メリットを感じている。26年度中に密集事業の国の承認を目指し検討を進めている。

※他の質問項目 目に見えるまちづくりなど

他の質問項目 大学との連携、空き家の適正管理

効果的・効率的な施設更新と在宅ケアの構築を

効果的・効率的な施設更新と公共サービスの充実

問 公共施設の更新を進めるにあたり、統廃合などで財源確保に努め、子育て支援の充実に向けてはどうか。答 施設更新を着実に実施して、生み出した財源は子育て支援施策の実現のために活用していく。

※他の質問項目 子育て支援施設の整備方針 など

地域包括ケアシステムの現状と課題

問 医療が必要な高齢者や重度の要介護高齢者について、可能な限り在宅で生活ができるように支える仕組みはどのようになっているか。

答 病院から在宅への円滑な移行を進める検討をしている。また、葛飾区医師会が行う認知症に関する研修を多くのかかりつけ医が受講できるように医師会と連携していく。

※他の質問項目 ケアシステムを実現するための5つの視点の進捗状況と課題 など

他質問項目 開かれた学校づくり

日本共産党葛飾区議会議員団

住民の安全・安心を実現する区政の強力な推進を

特別養護老人ホーム

問 特別養護老人ホームのうち死亡が70人、不明者が102人にもなっている。高齢者の孤立死が社会問題となった3年前を思い起こすが区長はどう受け止めるか。答 死亡者などについては、特養ホームから個別に連絡し、確認の上、入所者名簿から除いたものである。

※他の質問項目 訪問職員配置 など

保健センターのあり方

問 サービス向上のためには、保健師の増員が必要と思うがどうか。答 保健師の集約とあわせて、既存事業を見直すことにより、新しいサービスの向上が実現できると考えており、保健師の増員は考えていない。

※他の質問項目 金町保健センターの建て替え時の保健所機能追加 など

ワクチン接種

問 ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がんワクチンが国の財源で無料となるよう求めるべきと思うがどうか。答 3ワクチンについては来年度から定期予防接種となる見込みと聞いている。定期予防接種費用は全額区が負担しており、費用負担のあり方については、東京都のみならず特別区長会から国に要望書を提出している。

放射線対策

問 東京都に水元公園の放射線測定・除染を改めて強く要請すべきであり、都がやらないのであれば、区が直接対策を講じるべきと思うがどうか。答 放射線量の測定や除染等の対応については東京都が行うべきと考えている。区民からの要望については、今後も引き続き東京都に伝えていく。

※他の質問項目 基準の見直し など

公共交通網の拡充

問 子どもからお年寄りまで安心できるまちづくりに資するため、調査基準を変更し、交通アクセスの再調査をすべきと思うがどうか。



子ども総合センター「子育てひろば」

答 バスを中心とした区内全域をふかした交通のあり方について、地域特性などに応じた課題を分析・抽出し、具体的な計画の策定を検討していく。

地域政党 葛飾

区民一人ひとりが将来に希望が持てる事業展開を

基本計画の実現に向けた組織体制

問 公共施設の見直しを推進するための組織体制について伺う。答 24年度に設置した公共施設の効果的・効率的な活用に基づく各所管課の取り組みの調整や連携を担う特命担当課長が引き続き全体調整を行う。

※他の質問項目 効果的な組織整備と組織運営 など

基本計画と協働

問 区民や事業者等との協働における特

無所属(※3)

区民一人ひとりを思いやる区政の推進を

震災時における災害時要援護者対策

問 視覚・聴覚障害者、妊産婦、人工透析患者などの災害時要援護者対策の現状と課題、今後の方向性を伺う。



「ウェルピアかつしか」での防災訓練

答 視覚障害者には音声電話、聴覚障害者には電子メールなど、情報伝達システムを平成25年度から導入し、妊産婦には学校避難所の生活環境が比較的良好的な場所を提供し区内産婦人科医などと連携を図る。人工透析患者には被災を免れた区内外の医療機関で透析ができるよう調整を図る。要援護者カード、安心カートの携帯を呼びかけていく。

減災協働プロジェクト

問 5つのプロジェクトを災害対策における主要課題とした理由は何か。答 首都直下型地震発生が危惧されている状況において、防災・減災対策を強化するため新基本計画の重要プロジェクトの一つとして位置づけた。

問 荒川区で着手する「永久水利事業」を緊急防災3か年プロジェクトの一環として取り入れてはどうか。

答 荒川区における検討状況を踏まえながら、区全体として消防水利の確保について検討する。



河川水利を利用した消火訓練

※他の質問項目 街づくり事業との関連 など

本区の学校教育

問 本区の体罰の現状を伺う。答 体罰は学校教育法で禁止されている。体罰は教員の指導の未熟さを露呈し、学校の信頼を大きく失う。現在、児童・生徒や教員あて調査を実施しているが、事故報告はない。

児童虐待

問 虐待通報の方法と件数の推移を伺う。答 児童虐待通報相談専用の電話回線を設置し、関係機関からの情報は子ども総合センターで受ける。件数は、平成22年度131件、23年度147件、24年度12月現在136件と、高い水準で推移している。

※他の質問項目 児童相談所と区の連携 など